

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福岡 和博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3 - 6 - 5

【電話番号】 (045)478 - 6061

【事務連絡者氏名】 東日本支社長 新美 尚毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	150,673	158,159	203,769
経常利益 (百万円)	5,117	8,167	7,407
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,312	3,652	4,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,178	6,242	2,080
純資産額 (百万円)	78,620	89,428	84,714
総資産額 (百万円)	175,325	182,917	178,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.86	58.22	71.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.85	58.13	71.87
自己資本比率 (%)	43.12	46.99	45.54

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.98	27.71

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[アジア]

非連結子会社であった玄潭(張家港)汽車部件有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社数は、前連結会計年度末より1社増加し、26社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて回復傾向が続きました。自動車業界におきましては、世界の自動車販売は堅調に推移しました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は158,159百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は7,334百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は8,167百万円（前年同期比59.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,652百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

売上高は、販売量の増加により74,291百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は、収益改善活動による効果などにより642百万円（前年同期比273.3%増）となりました。

[アジア]

売上高は、販売量の増加により59,313百万円（前年同期比9.9%増）となりました。営業利益は、販売量の増加および収益改善活動による効果などにより4,899百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

[米州]

売上高は、米国の販売量の減少により26,717百万円（前年同期比2.3%減）となりました。一方、営業利益は販売量の減少による影響があったものの、収益改善活動による効果などにより1,439百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

[欧州]

売上高は、販売量の増加により11,441百万円（前年同期比13.4%増）となりました。一方、営業利益は販売量の増加による効果があったものの、諸経費の増加により334百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,381百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,888,096	62,902,396	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	62,888,096	62,902,396		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)1	136,900	62,888,096	80	10,615	80	12,617

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,300株、資本金および資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,701,200	627,012	
単元未満株式	普通株式 26,396		
発行済株式総数	62,751,196		
総株主の議決権		627,012	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	23,600		23,600	0.03
計		23,600		23,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,601	29,925
受取手形及び売掛金	32,134	28,955
電子記録債権	3,548	3,911
有価証券	5,492	4,591
商品及び製品	5,868	7,582
仕掛品	3,699	3,833
原材料及び貯蔵品	11,373	11,771
繰延税金資産	3,356	2,826
その他	5,032	4,123
貸倒引当金	34	39
流動資産合計	95,072	97,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,337	21,023
機械装置及び運搬具（純額）	30,589	32,102
土地	6,831	6,856
建設仮勘定	5,821	4,884
その他（純額）	3,878	3,565
有形固定資産合計	67,459	68,432
無形固定資産	1,524	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,806	4,894
退職給付に係る資産	3,712	3,703
繰延税金資産	4,948	4,984
その他	2,438	2,016
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	14,857	15,551
固定資産合計	83,841	85,435
資産合計	178,914	182,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,290	25,126
電子記録債務	3,785	5,331
短期借入金	2,745	4,441
1年内返済予定の長期借入金	5	4,003
未払費用	8,716	8,126
未払法人税等	1,230	927
製品保証引当金	4,519	3,160
役員賞与引当金	124	97
その他	8,095	5,293
流動負債合計	55,514	56,509
固定負債		
長期借入金	21,001	19,245
繰延税金負債	1,545	1,618
役員退職慰労引当金	67	83
退職給付に係る負債	14,989	15,188
その他	1,080	844
固定負債合計	38,685	36,979
負債合計	94,199	93,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,518	10,615
資本剰余金	12,477	12,573
利益剰余金	59,093	61,052
自己株式	22	23
株主資本合計	82,066	84,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	2,442
為替換算調整勘定	700	335
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,050
その他の包括利益累計額合計	594	1,728
新株予約権	189	168
非支配株主持分	3,053	3,313
純資産合計	84,714	89,428
負債純資産合計	178,914	182,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	150,673	158,159
売上原価	133,077	138,919
売上総利益	17,596	19,239
販売費及び一般管理費	11,665	11,905
営業利益	5,930	7,334
営業外収益		
受取利息	97	179
受取配当金	101	107
為替差益	-	443
雑収入	216	274
営業外収益合計	414	1,004
営業外費用		
支払利息	124	87
為替差損	956	-
固定資産除売却損	80	51
雑損失	66	32
営業外費用合計	1,227	171
経常利益	5,117	8,167
特別利益		
新株予約権戻入益	14	9
特別利益合計	14	9
特別損失		
独占禁止法関連損失	-	1,656
特別損失合計	-	1,656
税金等調整前四半期純利益	5,132	6,520
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,488
法人税等調整額	325	106
法人税等合計	1,601	2,594
四半期純利益	3,530	3,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,312	3,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,530	3,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	761
為替換算調整勘定	8,474	1,032
退職給付に係る調整額	473	522
その他の包括利益合計	7,708	2,316
四半期包括利益	4,178	6,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,936	5,974
非支配株主に係る四半期包括利益	241	267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であった玄潭(張家港)汽車部件有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社数は、前連結会計年度末より1社増加し、26社となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

当社連結子会社が、韓国公正取引委員会から支払命令を受けた課徴金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	7,760百万円	7,955百万円
のれんの償却額	1	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,065	17	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	752	12	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	815	13	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	878	14	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,389	53,027	27,217	10,039	150,673		150,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,826	955	122	53	13,958	13,958	
計	73,216	53,983	27,340	10,092	164,632	13,958	150,673
セグメント利益	171	4,274	922	876	6,245	314	5,930

(注) 1 セグメント利益の調整額 314百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,939	58,178	26,637	11,403	158,159		158,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,351	1,134	80	37	13,603	13,603	
計	74,291	59,313	26,717	11,441	171,762	13,603	158,159
セグメント利益	642	4,899	1,439	334	7,315	19	7,334

(注) 1 セグメント利益の調整額19百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	52.86	58.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,312	3,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,312	3,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,669	62,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	52.85	58.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	9	92
(うち新株予約権(千株))	(9)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 平成29年10月30日
- ・ 中間配当金の総額 878百万円
- ・ 1株当たりの金額 14円
- ・ 中間配当金支払開始日 平成29年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 2日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。